

平成29年6月環境経済観測調査（北海道版）

概況

環境省北海道地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成29年6月調査結果を活用し、今般、北海道地域企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 北海道地域の企業が我が国で発展していると考える環境ビジネスとしては、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高く、現在及び半年先でも期待が高いが、10年先では「再生可能エネルギー」が「省エネルギー自動車」を挙げる割合を上回った。また、現在の上位5位については、順位の入れ替わりはあるものの、前回調査とほぼ同様の傾向が見られたが、半年先では、「太陽光発電システム（関連機器製造）」に変わり、「省エネルギー電化製品」を10年先では、3位以下に「その他の地球温暖化対策ビジネス」、「リサイクル素材」及び「その他の資源有効利用」を挙げる割合が高く入れ替わりが大きい結果となった。
- ② 北海道地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は7.6%となり、回答企業132社のうち10社がのべ20以上の新規環境ビジネスについて実施の意向を示した。具体的には、上位3位以内では「その他の地球温暖化対策ビジネス」、「再生可能エネルギー」、及び「省エネルギーコンサルティング等」の地球温暖化対策分野が挙げられ、全国調査と同様の結果となった。また、全国調査の上位5位は、すべて地球温暖化対策分野であったが、北海道地域では、自然環境保全分野、環境汚染防止分野及び廃棄物処理・資源有効活用分野などが挙げられた。
- ③ 環境ビジネスを実施中の企業のうち環境ビジネスに係る業況DIは前回調査(平成28年12月)から「15」低下し「27」となったものの、全国調査における環境ビジネスの業況DI「19」、北海道地域の全ビジネスの業況DI「20」を上回る結果となった。また、先行きは、半年先においてほぼ横ばいに推移するが、10年先では、大きく低下する傾向を示した。北海道地域の企業における環境ビジネスのDIは、「研究開発費」、「設備規模」、「資金繰り」及び「海外販路の拡大意向」を除き全国調査のDIを上回った。また、全ビジネスのDIは、「提供価格」、「研究開発費」及び「設備規模」を除き上回った。

平成29年8月31日

環境省北海道地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 北海道地方環境事務所 環境対策課

TEL : 011-299-1952

目 次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の概要	2
参考 調査票	17

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査（以下、全国調査）を活用し、北海道地域の民間企業の回答を抽出することにより、北海道地域の産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況を把握し、全国データ等とも比較しつつ北海道地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

(2) 調査期間

平成29年6月1日(木)～平成29年7月7日(金)（基準時点は回答時点とする。）

(3) 北海道地域の調査対象

北海道地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された364社。有効回答数162社、有効回答率44.5%。

(4) 抽出方法

業種（22区分）と企業規模（資本金3区分；中小企業（2,000万円以上1億円未満）、中堅企業（1億円以上10億円未満）、大企業（10億円以上））により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目（調査票は別掲）

問1 (1)我が国の環境ビジネス全体の業況（現在、半年先、10年先）、(2)我が国で発展していると考えられる環境ビジネス分野（現在、半年先、10年先）

問2 貴社のビジネス全体の業況等（現在、半年先、10年先）

(1)業況、(1)-2業況判断の要因、(2)業界の国内需給、(3)提供価格、(4)研究開発費、(5)設備規模、(6)人員体制、(7)資金繰り（現在のみ回答）、(8)業界の海外需給（海外向け事業を実施している場合）、(9)海外販路拡大の意向（海外向け事業を実施していない場合）

問3 環境ビジネスの実施の有無

問3-1 実施している環境ビジネス（最大3つ）とその業況等（現在、半年先、10年先）

質問事項は問2の(1)～(9)と同様

問4 (1)実施したい環境ビジネスの有無、(2)～(4)実施したい環境ビジネスの時期と(最大3つ、実施したい理由、実施したい時期と場所)、(5)実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

(6) 環境ビジネスの定義

環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいう。具体的には、「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」及び「自然環境保全」の4つの分野に分けられる。

(7) 環境ビジネス分類

環境ビジネス分類については、以下の4大分野、34小項目からなる分類(平成23年6月改定)を用いた。

A 環境汚染防止分野【汚染防止】(12小分類)、B 地球温暖化対策分野【温暖対策】(11小分類)

C 廃棄物処理・資源有効利用分野【廃棄処理】(8小分類)、D 自然環境保全分野【環境保全】(3小分類)

※【 】内は本報告書内での表記を示す。

(8) 調査の方法

郵送・ファクシミリによる回答方式、オンラインによる回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(9) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った（母集団推計は行っていない）。

業況等の判断項目においては、以下によりDI（ディフュージョン・インデックス）を算出した。

DI（%ポイント）＝ 第1選択肢の回答社数構成比（%）－ 第3選択肢の回答社数構成比（%）

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス（北海道）

① 我が国の環境ビジネスの業況（北海道）

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、北海道地域と全国調査のデータとを比較整理した。

表 1 我が国の環境ビジネスの業況（北海道）

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
北海道全体	28	26	36
（前回調査）	(18)	(15)	(32)
全国版	25	26	41
製造業	36	34	41
全国版	26	27	45
非製造業	25	24	33
全国版	24	25	38

- 環境ビジネスの業況について、北海道地域で「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回った。
- 前回調査結果「18」と比べ、現在は「10」、半年後は「11」、10年先においても、業況DIが「4」上昇している。
- 全国調査では、製造業・非製造業を問わず、10年先では環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向となり、北海道地域においても10年先に「良い」と考える企業の割合が高まる傾向となった。

②我が国で発展していると考える環境ビジネス（北海道）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネス 上位5ビジネス(北海道)

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	24.5 (27.6)	1 省エネルギー自動車	28.1 (29.3)	1 再生可能エネルギー	27.0 (23.5)
2 大気汚染防止用装置・施設	17.9 (16.9)	2 再生可能エネルギー	15.6 (11.5)	2 省エネルギー自動車	21.3 (17.6)
3 下水、排水処理用装置・施設	13.2 (9.2)	3 大気汚染防止用装置・施設	10.4 (10.0)	3 その他の地球温暖化対策ビジネス	7.9 (6.8)
4 太陽光発電システム(関連機器製造)	9.4 (6.9)	4 下水、排水処理用装置・施設	7.3 (5.4)	4 リサイクル素材	4.5 (2.8)
5 再生可能エネルギー	8.5 (11.0)	5 省エネルギー電化製品	5.2 (5.7)	4 その他の資源有効利用	4.5 (1.2)

(注) 括弧内は全国値

※「再生可能エネルギー」は、太陽光発電を除く、風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等をいう。(以下、同様の定義とする)

- 北海道地域の民間企業が我が国で発展していると考える環境ビジネスとして、現在及び半年先においても、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高くなったが、10年先においては、「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった。
- 現在においては、「大気汚染防止用装置・施設」、「下水、排水処理装置・施設」が3位以内に入り、前回4位に入っていた「再生可能エネルギー」が5位となったが、半年先では2位、10年先では1位となった。また、現在の上位5位については、順位の入替わりはあるものの、前回調査とほぼ同様の傾向が見られたが、半年先では、「太陽光発電システム(関連機器製造)」に変わり「省エネルギー電化製品」を、10年先では、3位以下に「その他の地球温暖化対策ビジネス」、「リサイクル素材」及び「その他の資源有効利用」を挙げる割合が高く入れ替わりが大きい結果となった。

(2) 北海道地域の回答企業が実施している環境ビジネス

① 現在実施している環境ビジネス（北海道）

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順に最大3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況（北海道）

表3 環境ビジネスの実施状況(北海道)

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
北海道全体	162	22.2	2.5	4.9	14.8	77.8
(前回調査)	<148>	<19.6>	<2.0>	<2.0>	<15.5>	<80.4>
全国版	(4,928)	(20.2)	(3.3)	(4.4)	(12.6)	(79.8)

- 北海道地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は22.2%となり、全国調査を上回る結果となった。

(b) 現在実施している環境ビジネス（北海道）

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(北海道)

北海道版		%	全国版		%
1	高効率給湯器	19.4 (10.7)	1	再生可能エネルギー	26.0
2	再生可能エネルギー	16.7 (26.0)	2	高効率給湯器	10.7
3	その他の地球温暖化対策ビジネス	13.9 (8.3)	3	産業廃棄物処理	9.8
3	産業廃棄物処理	13.9 (9.8)	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.3
5	下水、排水処理用装置・施設	8.3 (5.7)	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.3
5	下水、排水処理サービス	8.3 (3.8)			

(注) 括弧内は全国値

- 北海道地域で現在実施している環境ビジネスについては「高効率給湯器」を挙げる割合が最も高く、次いで「再生可能エネルギー」を挙げる割合が高くなった。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス（北海道）

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまで、また、今後実施したいと考える要因と実施場所についても併せて回答を求めた。

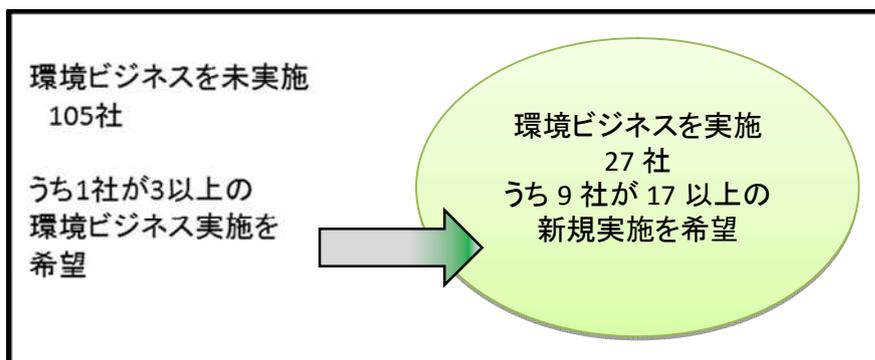
(a) 環境ビジネスの実施意向（北海道）

表 5 環境ビジネスの実施意向（北海道）

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	132	7.6	2.3	3.0	2.3	54.5	37.9
(前回調査)	<123>	<10.6>	<2.4>	-	<8.1>	<52.8>	<36.6>
全国版	(3,876)	(9.3)	(1.5)	(2.1)	(5.7)	(52.0)	(38.7)
うち 環境ビジネス実施企業	27	33.3	7.4	14.8	11.1	29.6	37.0
うち 環境ビジネス未実施企業	105	1.0	1.0	0.0	0.0	61.0	38.1

図1 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向

環境ビジネス未実施	105社	うち	1社	3	実施希望
環境ビジネス実施	27社	うち	9社	17	新規実施希望



- 北海道地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は7.6%となり、回答企業132社のうち10社がのべ20以上の新規環境ビジネスについて実施の意向を示した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は1.0%にとどまったが、既に実施している企業においては、33.3%が新たな環境ビジネス分野へ参入したいと回答した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（北海道）

表 6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位 5 ビジネス(北海道)

北海道版		%	全国版		%
1	その他の地球温暖化対策ビジネス	50.0 (12.4)	1	再生可能エネルギー	27.6
2	再生可能エネルギー	30.0 (27.6)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	12.4
3	省エネルギーコンサルティング等	20.0 (10.5)	3	省エネルギーコンサルティング等	10.5
3	その他の自然環境保全	20.0 (3.9)	4	スマートグリッド	9.1
5	その他の環境汚染防止サービス	10.0 (1.9)	5	省エネルギー自動車	7.7
5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.0 (3.3)			
5	スマートグリッド	10.0 (9.1)			
5	高効率給湯器	10.0 (1.7)			
5	省エネルギー建築	10.0 (4.7)			
5	廃棄物処理用装置・施設	10.0 (3.6)			
5	水資源利用	10.0 (2.2)			
5	持続可能な農林漁業、緑化	10.0 (7.2)			

(注) 括弧内は全国の数値

- 今後実施したいと考える環境ビジネスは、北海道版、全国版とも順位の違いはあるものの、上位 3 位以内では、同じ地球温暖化対策分野で占められているが、北海道版では同 3 位に自然環境保全が挙げられている。上位 5 位以内を見ると全国調査は地球温暖化対策分野のみとなったが、北海道地域は、自然環境保全分野、環境汚染防止分野及び廃棄物処理・資源有効利用分野の環境ビジネスが挙げられた。

(c) 環境ビジネスを今後実施したいと考えている要因（北海道）

表7 環境ビジネスを実施したいと考えている要因(北海道)

	北海道					全国				
	全環境ビジネス	A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用	D. 自然環境保全	全環境ビジネス	A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用	D. 自然環境保全
有効回答数	20	1	14	1	4	570	125	320	77	48
実施したい環境ビジネス	160%	***	160%	***	***	150%	150%	150%	160%	160%
外的要因										
産業界全体の景気が良いため	0%	***	0%	***	***	0%	10%	0%	0%	0%
補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	10%	***	10%	***	***	10%	0%	20%	0%	10%
海外市場の発展が見込まれるため	0%	***	0%	***	***	10%	20%	10%	10%	0%
国内市場の発展が見込まれるため	70%	***	90%	***	***	40%	30%	40%	20%	30%
規制緩和があるため	10%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	10%
取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	10%	***	10%	***	***	10%	20%	10%	20%	10%
新規参入・事業拡大し易いため	10%	***	10%	***	***	10%	10%	10%	10%	0%
FIT(固定価格買取制度)があるため	10%	***	10%	***	***	0%	0%	10%	0%	0%
内的要因										
自社の技術・人材が活かせるため	30%	***	20%	***	***	30%	30%	20%	40%	30%
収益性が高いため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	10%	0%
資金繰りがし易いため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
その他										
自社イメージの向上のため	10%	***	0%	***	***	10%	10%	10%	10%	20%
社会貢献のため	10%	***	0%	***	***	20%	20%	10%	30%	30%
自社の雇用確保のため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
その他	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
無回答	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	10%

※「北海道全体」の地球温暖化対策以外については有効回答数が少ないため、集計しない。
 ※複数回答のため、「実施したい環境ビジネス」については100%を超える。

- ▶ 北海道地域の企業が、環境ビジネスのうち「地球温暖化対策」を今後実施したいと考える要因としては、「国内市場の発展が見込まれるため」を挙げる企業が多く、全国調査でも同様の傾向であった。

(d) 今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所（北海道）

今後、実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所について、最大3件まで回答を求めた。

表8 実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所

	(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)										
	北海道		実施予定地域								その他・不明
	北海道		北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	
回答企業合計(複数回答有)	10	—	6	0	0	0	1	0	0	0	0
全環境ビジネス	***	—	***	***	***	***	***	***	***	***	***

※環境ビジネス分類別の集計は有効回答数が少ないため、集計しない。

- ▶ 北海道地域の企業が環境ビジネスを今後実施したい場所としては、おおむね北海道で実施したいとの回答が多かった。

③環境ビジネスの業況等（北海道）

以下（a）業況から（i）海外販路拡大の意向までの項目について、環境ビジネスを実施中の企業に、当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体「全ビジネス」の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日本銀行札幌支店の「企業短期経済観測調査（北海道分）」において同種の調査項目があるものについて、全規模・全産業（金融機関を除く。）の該当DIを参考まで併記した。

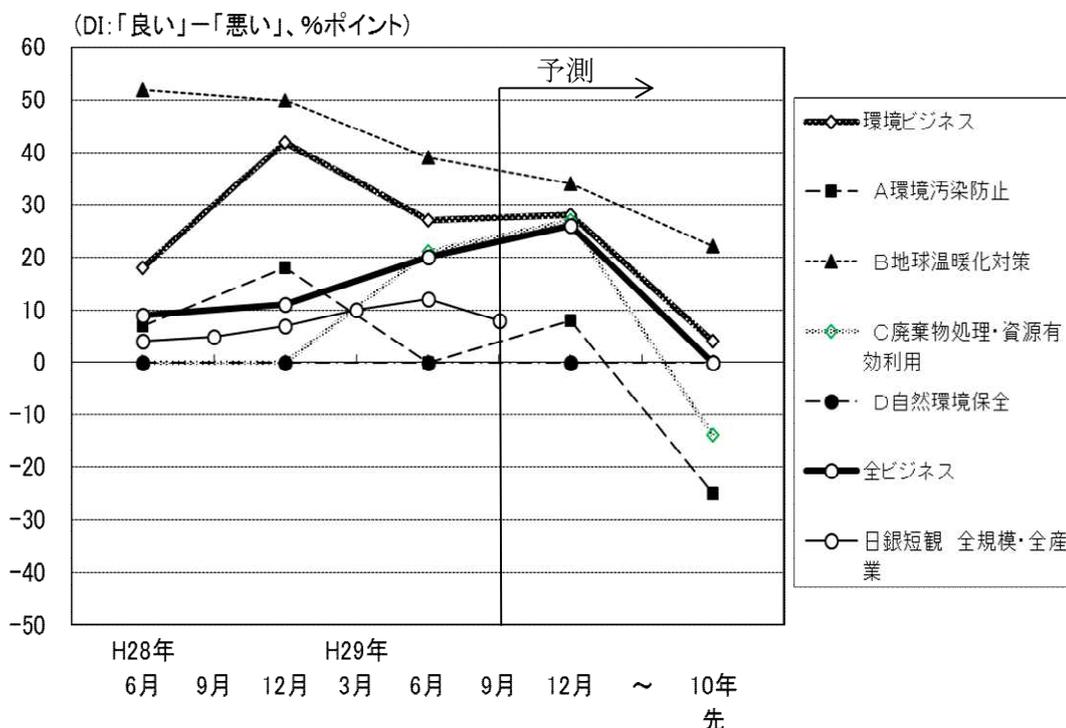
(a) 業況

表 9 業況 DI

	(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)					→ 予 測			
	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	18 (16) <26>		42 (20) <28>		27 (19) <37>		28 (21)		4 (20) <13>
A環境汚染防止	7 (9)		18 (16)		0 (9)		8 (13)		-25 (25)
B地球温暖化対策	52 (25)		50 (26)		39 (25)		34 (26)		22 (24)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (6)		*** (11)		21 (14)		27 (15)		-14 (6)
D自然環境保全	*** (-9)		0 (14)		*** (4)		*** (10)		*** (21)
全ビジネス (半年前における予測)	9 (11) <14>		11 (15) <6>		20 (19) <13>		26 (19)		0 (7) <-7>
うち 環境ビジネス実施企業	3 (18)		31 (21)		28 (27)		39 (27)		0 (14)
うち 環境ビジネス未実施企業	10 (10)		6 (13)		18 (17)		23 (16)		-1 (5)
日銀短観 全規模合計・全産業	4	5	7	10	12	8			

- (注) 1 日銀短観は全規模合計・全産業。H29年9月は先行きの数値。(a)業況から以下(g)資金繰りまで同様。
 2 括弧内は全国の数値。
 3 有効回答数が10未満の場合、DIを「***」と表記した。(a)業況から以下(i)海外販路拡大の意向までは同様。

図 2 環境ビジネスの業況 DI



- (注) 1 日銀短観のH29年3月は平成28年12月調査における先行き予測。以下(g)まで同様。

- 北海道地域の環境ビジネス実施中の企業のうち、環境ビジネスに係る業況DIは、「27」となり、全国調査における環境ビジネスの業況DI「19」、北海道地域の全ビジネス（環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。）の業況DI「20」、日銀短観の平成29年6月における業況DIの「12」を大きく上回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」の業況DIがプラスとなっており、いずれも全国調査における業況DIを上回った。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の業況DIは半年先においては、ほぼ横ばい、10年先においては、大きく低下する傾向を示している。環境ビジネス分類別では、「地球温暖化対策」は10年先において大きく低下し、「廃棄物処理・資源有効利用」では、半年先では上昇するものの、10年先に大きく低下する傾向を示した。
- 前回調査と比較すると、業況DIは「15」低下した（前回「42」、今回「27」）。前回調査時点での12月予測と比べると業況DIは「10」低下し（半年前の予測「37」、今回「27」）、予測を大幅に下回った。

(b) 国内需給

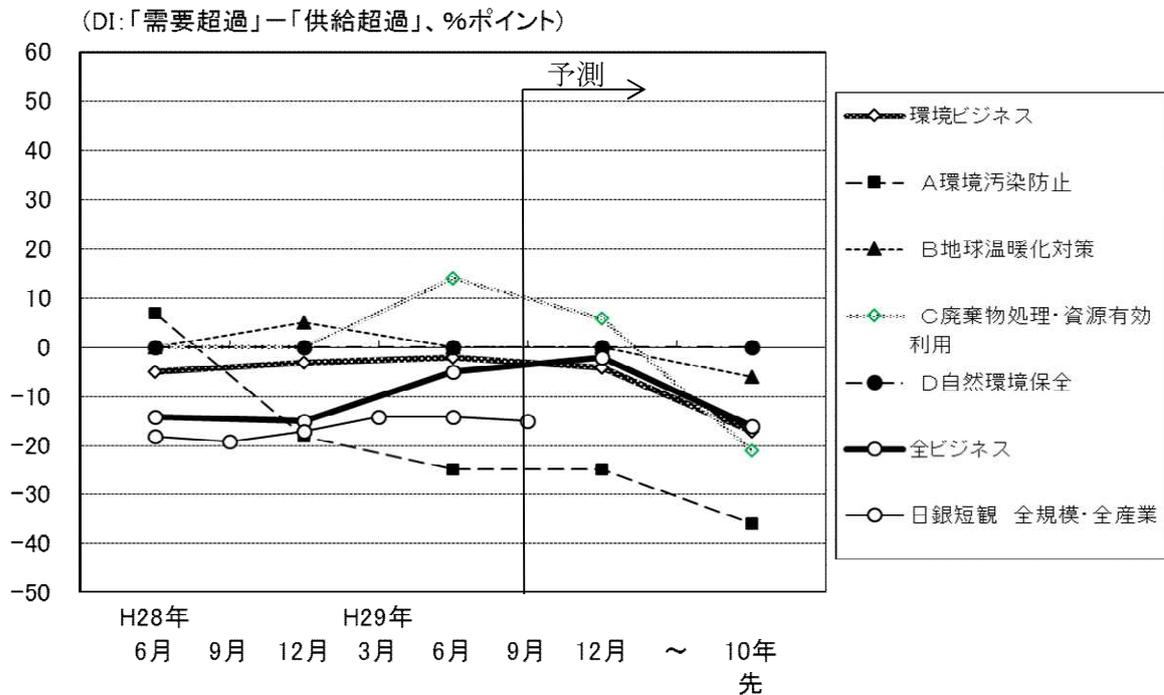
表 10 国内需給 DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)
→ 予測

	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-5 (-9)		-3 (-6)		-2 (-5)		-4 (-5)		-17 (-11)
A環境汚染防止	7 (-11)		-18 (-7)		-25 (-7)		-25 (-5)		-36 (-3)
B地球温暖化対策	0 (-9)		5 (-8)		0 (-6)		0 (-6)		-6 (-11)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (-7)		*** (-5)		14 (0)		6 (-1)		-21 (-16)
D自然環境保全	*** (0)		*** (0)		*** (-5)		*** (-7)		*** (-3)
全ビジネス (半年前における予測)	-14 (-16)		-15 (-13)		-5 (-9)		-2 (-9)		-16 (-22)
うち 環境ビジネス実施企業	-13 (-13)		-7 (-13)		5 (-6)		6 (-6)		-15 (-25)
うち 環境ビジネス未実施企業	-14 (-17)		-17 (-13)		-9 (-9)		-4 (-11)		-15 (-22)
日銀短観 全規模合計・全産業	-18	-19	-17	-14	-14	-15			

(注) 括弧内は全国の値

図 3 国内需給 DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは「-2」となり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査における環境ビジネスの国内需給DI「-5」、全ビジネスの国内需給DI「-5」を上回り環境ビジネスの国内需給の状況は良好であるとの結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、「環境汚染防止」は大幅な供給超過となり、「廃棄物処理・資源有効利用」は需要超過となった。また、前回調査において需要超過であった「地球温暖化対策」は、需給のバランスが均衡している。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の国内需給は下降傾向を示した。また、環境ビジネス分類別では、「環境汚染防止」について半年先までは横ばいに推移するが、10年先では大幅な下降傾向を示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給DIは「1」上昇した（前回「-3」、今回「-2」）。また、前回調査時点での6月予測と比べると、予測を「3」上回る結果となった（半年前の予測「-5」、今回「-2」）。

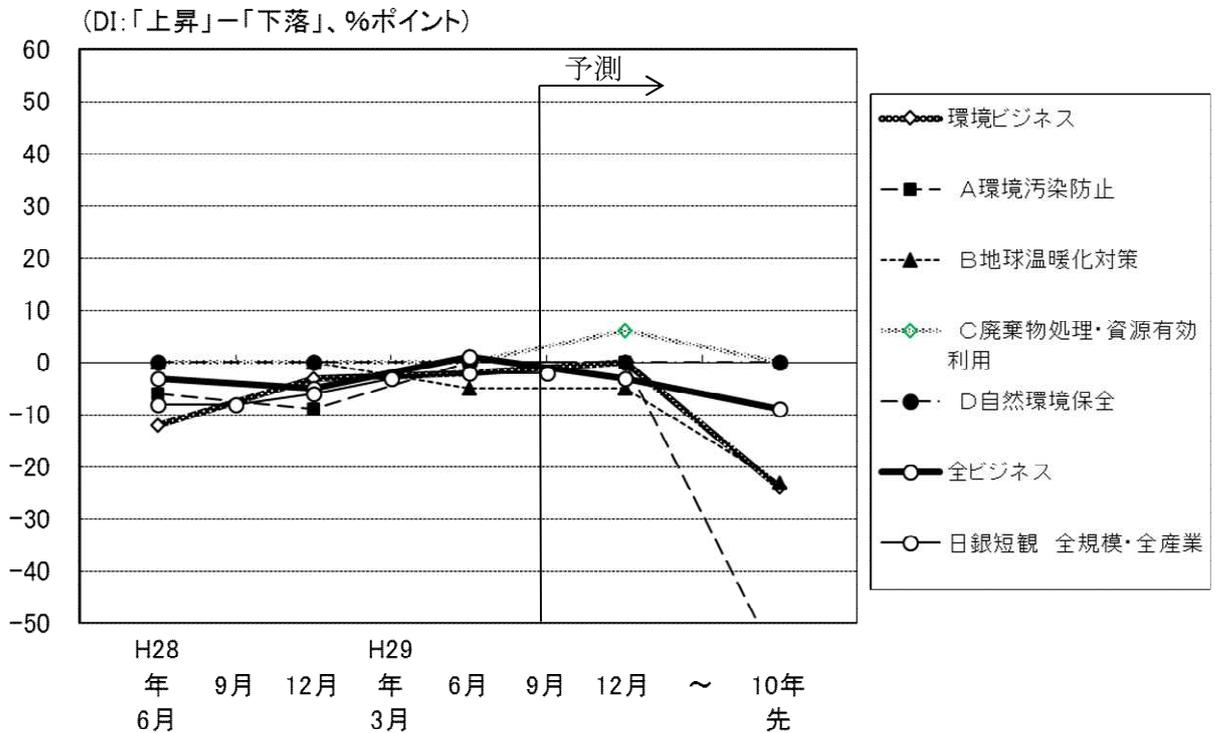
(c) 提供価格

表11 提供価格DI

	(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)									
						→ 予測				
	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス (半年前における予測)	-12 (-12)		-3 (-9)		-2 (-8)		0 (-9)		-24 (-24)	
A環境汚染防止	-6 (-11)		-9 (-9)		0 (-7)		0 (-7)		-58 (-22)	
B地球温暖化対策	0 (-14)		0 (-11)		-5 (-11)		-5 (-12)		-23 (-30)	
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (-10)		*** (-5)		0 (-3)		6 (-3)		0 (-13)	
D自然環境保全	*** (-9)		0 (0)		*** (-2)		*** (0)		*** (2)	
全ビジネス (半年前における予測)	-3 (-14)		-5 (-11)		1 (-7)		-3 (-8)		-9 (-15)	
うち 環境ビジネス実施企業	-10 (-14)		-3 (-10)		6 (-5)		5 (-7)		0 (-19)	
うち 環境ビジネス未実施企業	-1 (-14)		-5 (-11)		0 (-7)		-6 (-8)		-12 (-14)	
日銀短観 全規模合計・全産業	-8	-8	-6	-3	-2	-2				

(注) 括弧内は全国の数値

図4 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは「-2」となり、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査における環境ビジネスの提供価格DI「-8」は上回ったが、全ビジネスの提供価格DI「1」は下回り、日銀短観の平成29年6月における提供価格DI「-2」と同様となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、「地球温暖化対策」が全国調査を上回る結果となった。また、前回全国調査と同様であった「環境汚染防止」は、前回の全国調査と比べ上昇した。
- 先行きでは、環境ビジネスの提供価格DIは半年先に上昇傾向を示したが、10年先では、大幅な下降傾向を示した。環境ビジネス分類別では、「環境汚染防止」及び「地球温暖化対策」は半年先も同様に推移するが、10年先において大幅な下降傾向を示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの提供価格DIは「1」上昇した（前回「-3」、今回「-2」）。また、前回調査時点での6月予測と比べ提供価格DIは、「4」の低下となった。（半年前の予測「2」、今回「-2」）。

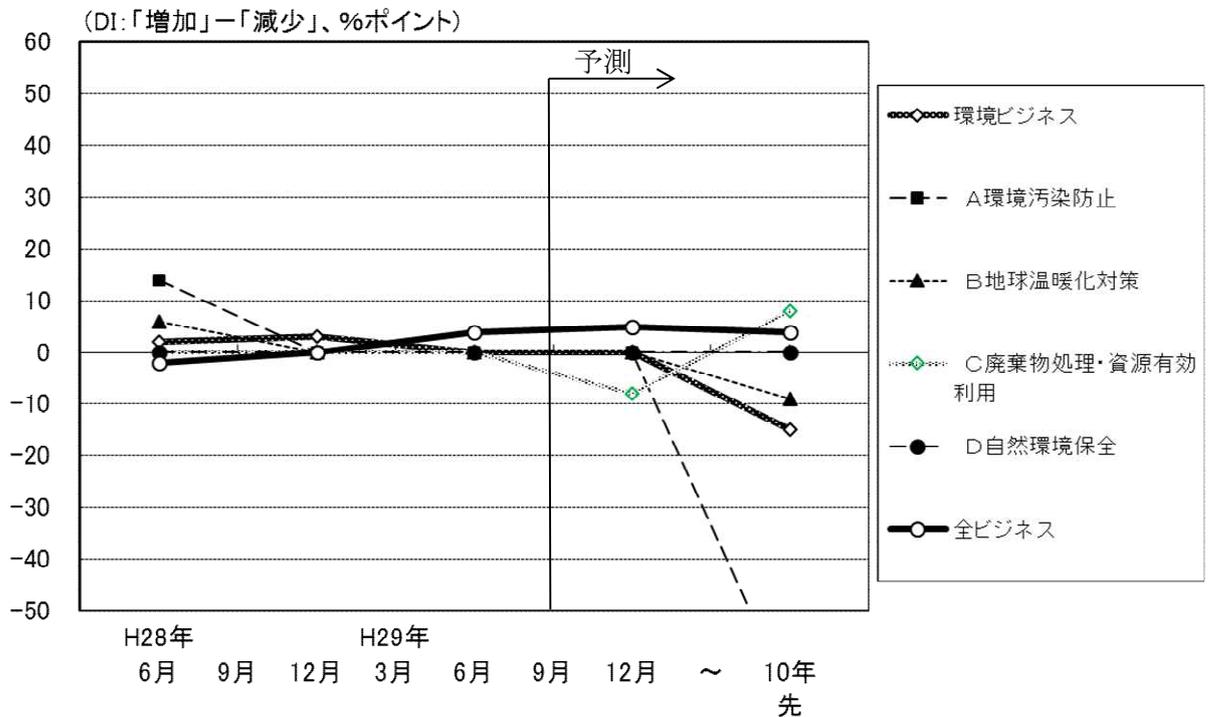
(d) 研究開発費

表12 研究開発費DI

	(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)									
						→ 予 測				
	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス (半年前における予測)	2 (-3)		3 (0)		0 (1)		0 (2)		-15 (2)	<-21>
A環境汚染防止	14 (-1)		0 (1)		0 (2)		0 (3)		-67 (6)	
B地球温暖化対策	6 (-1)		0 (0)		0 (1)		0 (3)		-9 (0)	
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (-7)		*** (-3)		0 (-1)		-8 (1)		8 (-1)	
D自然環境保全	*** (-12)		0 (15)		*** (5)		*** (8)		*** (9)	
全ビジネス (半年前における予測)	-5 (0)		0 (1)		4 (3)		5 (5)		4 (10)	<4>
うち 環境ビジネス実施企業	-7 (4)		7 (4)		3 (9)		3 (11)		-6 (12)	
うち 環境ビジネス未実施企業	-4 (-1)		-2 (1)		4 (2)		6 (5)		7 (10)	

(注) 括弧内は全国の数

図5 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは「0」となり、全国調査における環境ビジネスの研究開発費DI「1」及び全ビジネスの研究開発費DI「4」を下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、6月調査において、「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」及び「廃棄物処理・資源有効利用」の研究開発費DIは「0」であった。「環境汚染防止」では、全国調査と比べDIが「2」下回り、「地球温暖化対策」は全国調査と比べDIが「1」下回った。前回調査で有効回答数が10未満であった「廃棄物処理・資源有効利用」は、今回調査においては、全国調査と比べDIが「1」上回った。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の研究開発費DIは半年先において横ばいに推移し、10年先において大きく下降傾向を示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの研究開発費DIは、「3」低下した(前回「3」、今回「0」)。また、前回調査時点での6月予測と比べると、予測を「6」下回った(半年前の予測「6」、今回「0」)。

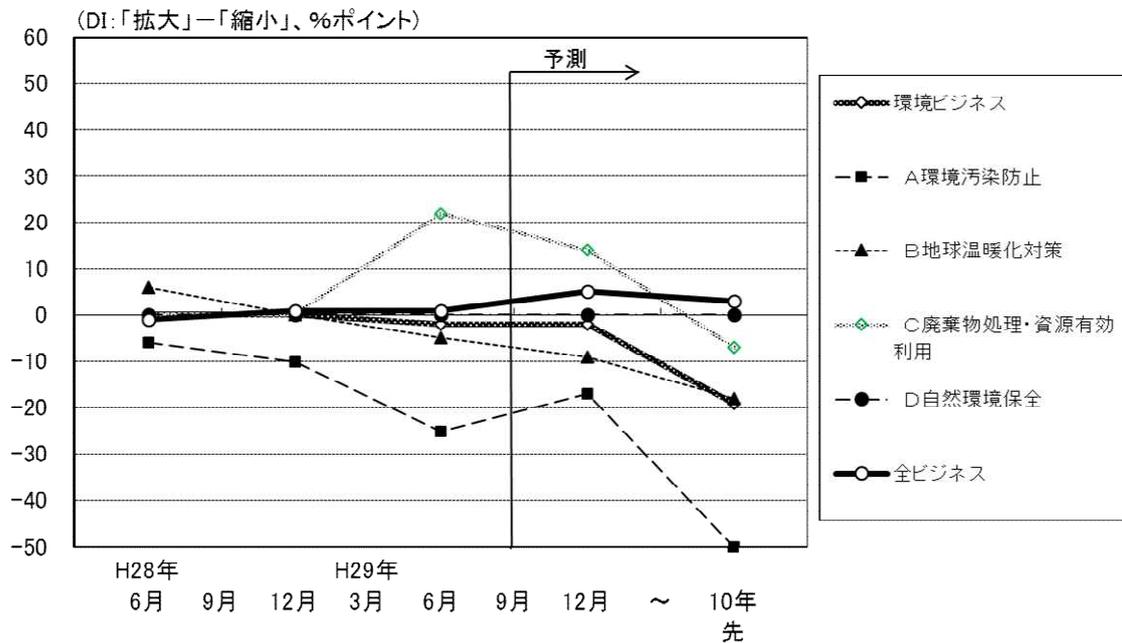
(e) 設備規模

表13 設備規模DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)								
	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月	→ 予測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	0 (1) <-7>		0 (3) <-2>		-2 (3) <3>		-2 (3)		-19 (1) <-8>
A環境汚染防止	-6 (-2)		-10 (0)		-25 (1)		-17 (1)		-50 (7)
B地球温暖化対策	6 (1)		0 (5)		-5 (4)		-9 (3)		-18 (0)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (1)		*** (0)		22 (3)		14 (4)		-7 (1)
D自然環境保全	*** (-3)		0 (2)		*** (0)		*** (0)		*** (14)
全ビジネス (半年前における予測)	-1 (2) <0>		1 (4) <-3>		1 (5) <-1>		5 (7)		3 (6) <-5>
うち 環境ビジネス実施企業	7 (10)		11 (9)		9 (14)		14 (14)		3 (7)
うち 環境ビジネス未実施企業	-4 (-1)		-1 (3)		-1 (4)		2 (6)		3 (6)

(注) 括弧内は全国の値

図6 設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは「-2」となり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を下回った。これは、全国調査における環境ビジネスの設備規模DI「3」を下回り、全ビジネスの設備規模DI「1」も下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、「環境汚染防止」の設備規模DIは「-25」、「地球温暖化対策」の設備規模DIは「-5」となり、いずれも前回調査を下回った。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の設備規模DIは半年先において横ばいに推移し、10年先は、大きく縮小する傾向を示している。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの設備規模DIは「-2」で前回より「2」縮小となった。(前回「0」、今回「-2」)。また、前回調査時点での6月予測と比べると、環境ビジネスの設備規模DIは予測を「5」上回った(半年前の予測「3」、今回「-2」)。

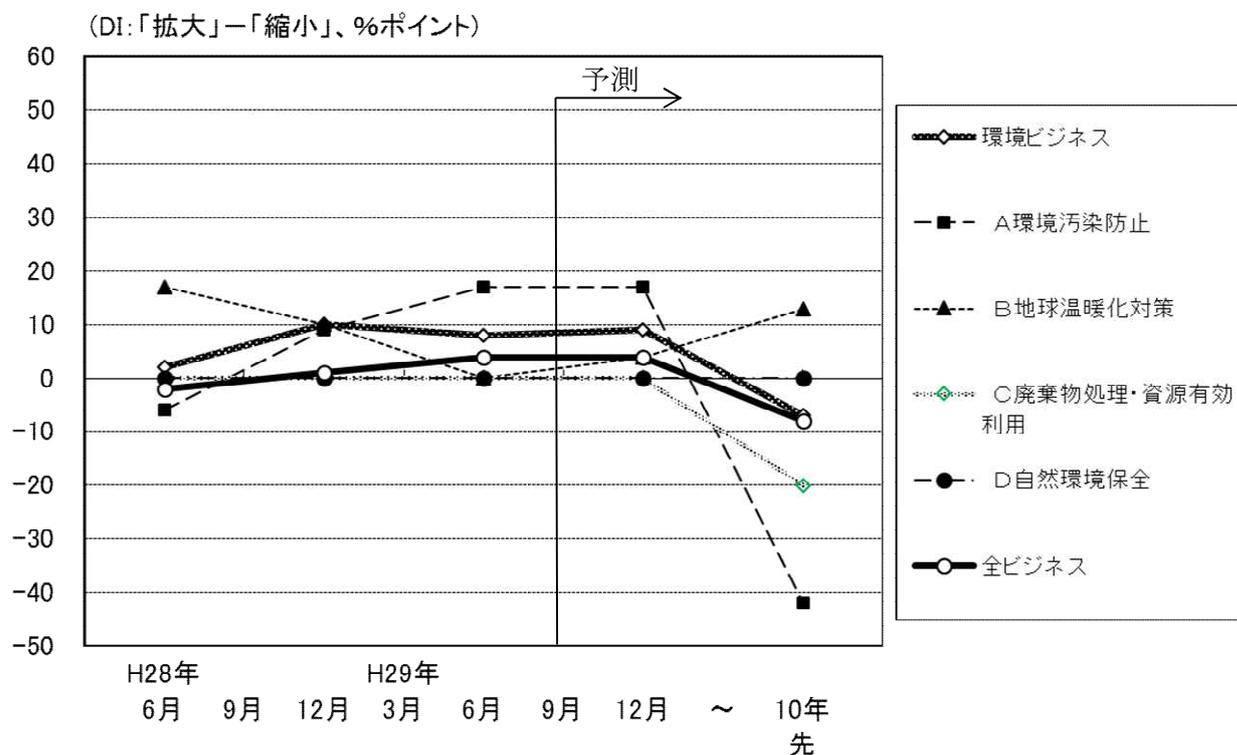
(f) 人員体制

表14 人員体制DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)								
	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	2 (1)		10 (3)		8 (2)		9 (5)		-7 (1)
A環境汚染防止	<5>		<0>		<8>				<-13>
B地球温暖化対策	-6 (0)		9 (3)		17 (2)		17 (6)		-42 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	17 (2)		10 (3)		0 (3)		4 (6)		13 (1)
D自然環境保全	*** (2)		*** (0)		0 (1)		0 (2)		-20 (-4)
*** (-3)			0 (13)		*** (2)		*** (4)		*** (7)
全ビジネス (半年前における予測)	-2 (3)		1 (3)		4 (7)		4 (8)		-8 (-1)
うち 環境ビジネス実施企業	<7>		<-1>		<2>				<-3>
うち 環境ビジネス未実施企業	7 (10)		18 (7)		8 (12)		8 (13)		-6 (2)
	-5 (1)		-3 (2)		2 (5)		2 (7)		-8 (-1)

(注) 括弧内は全国の数値

図7 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは「8」となり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査における環境ビジネスの人員体制DI「2」、全ビジネスの人員体制DI「4」を上回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、「環境汚染防止」の人員体制DIは「17」となり上昇(拡大)を示し、「地球温暖化対策」の人員体制DIは「0」となり前回調査に比べ大きく低下(縮小)した。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の人員体制DIは半年後、6月調査とほぼ横ばいに推移するが、10年先は下降傾向を示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの人員体制DIは「2」低下(縮小)した(前回「10」、今回「8」)。また、前回調査時点での6月予測と今回調査の人員体制DIは同様となった(半年前の予測「8」、今回「8」)。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

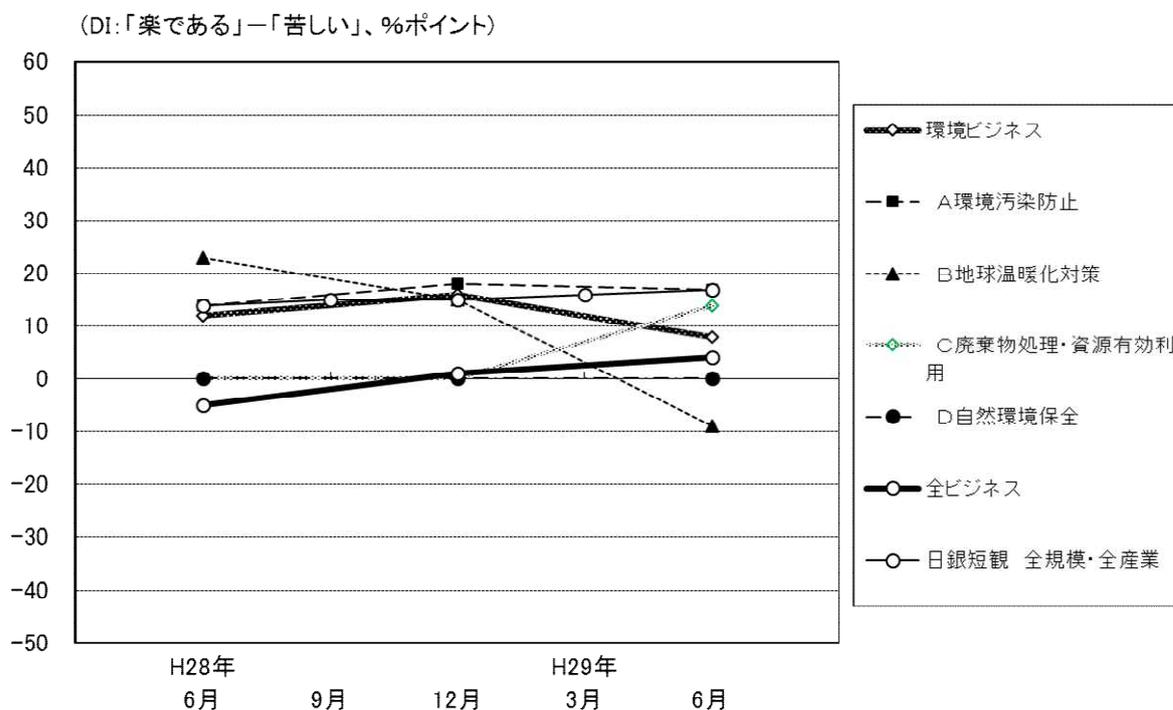
表15 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	12 (7)		16 (7)		8 (11)
A環境汚染防止	14 (5)		18 (9)		17 (10)
B地球温暖化対策	23 (10)		15 (9)		-9 (11)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (2)		*** (1)		14 (9)
D自然環境保全	*** (-6)		0 (-7)		*** (14)
全ビジネス	-5 (3)		1 (5)		4 (7)
日銀短観 全規模合計・全産業	14	15	15	16	17

(注) 括弧内は全国の値

図8 資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは「8」となり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回った。また、全ビジネスの資金繰りDI「4」に比べ上回ったものの、全国調査における環境ビジネスの資金繰りDI「11」、日銀短観の平成29年6月における資金繰りDI「17」に比べ下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、環境汚染防止及び廃棄物処理・資源有効利用の資金繰りDIは、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回ったが、地球温暖化対策の資金繰りDIでは「楽である」と回答した企業が「苦しい」と回答した企業の割合を下回った。環境汚染防止及び廃棄物処理・資源有効利用のDIについては、全国調査よりも高くなったが、地球温暖化対策においてDIは「-9」となり、全国調査を大きく下回った。
- 前回調査と比べると、環境ビジネスの資金繰りDIは、「8」低下した(前回「16」、今回「8」)。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

「(h)海外需給」については、有効回答数が少ないため、分析を省いた。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表16 海外販路の拡大意向DI

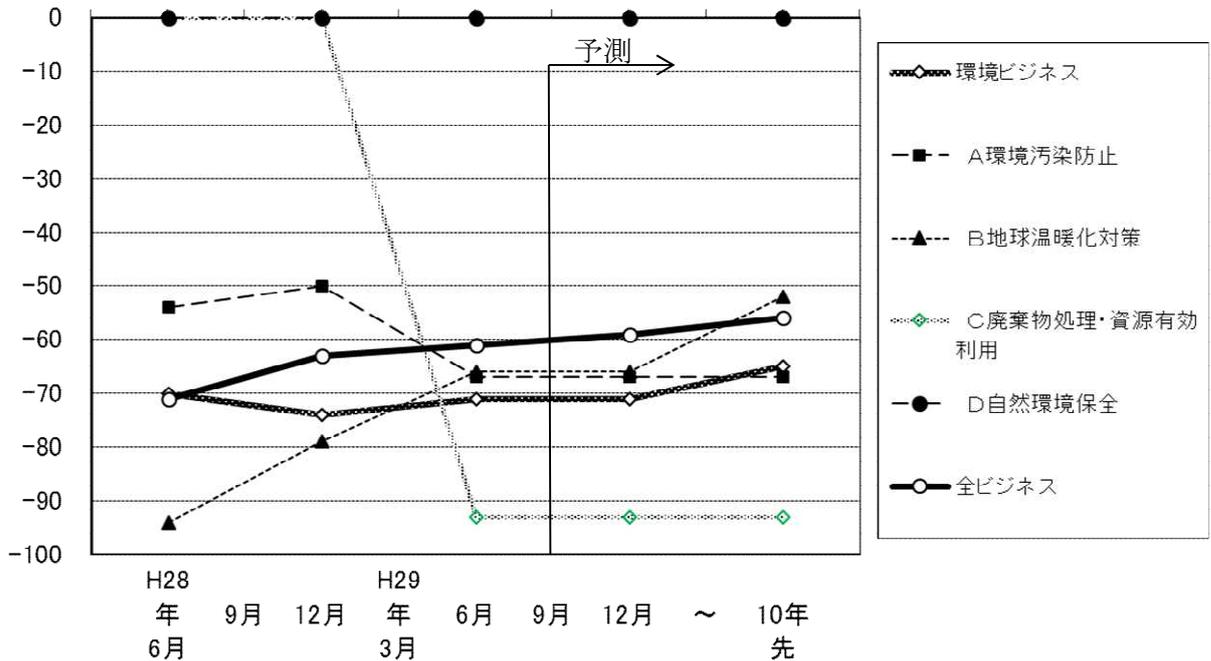
(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	→ 予測								
	H28年 6月	9月	12月	H29年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-70 (-54) <-60>		-74 (-54) <-67>		-71 (-54) <-71>		-71 (-53)		-65 (-42) <-71>
A環境汚染防止	-54 (-43)		-50 (-40)		-67 (-44)		-67 (-41)		-67 (-27)
B地球温暖化対策	-94 (-58)		-79 (-55)		-66 (-56)		-66 (-55)		-52 (-45)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (-56)		*** (-62)		-93 (-59)		-93 (-59)		-93 (-47)
D自然環境保全	*** (-35)		0 (-50)		*** (-37)		*** (-37)		*** (-11)
全ビジネス (半年前における予測)	-71 (-59) <-66>		-63 (-59) <-71>		-61 (-58) <-61>		-59 (-56)		-56 (-45) <-56>
うち 環境ビジネス実施企業	-76 (-55)		-84 (-59)		-72 (-56)		-70 (-54)		-60 (-40)
うち 環境ビジネス未実施企業	-68 (-59)		-58 (-59)		-58 (-58)		-56 (-57)		-54 (-46)

(注) 括弧内は全国の数値

図8 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは「-71」であり、「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合を大きく上回った。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、海外販路の拡大意向DIは大幅なマイナスとなる傾向にある。



環境省「平成29年6月環境経済観測調査」



本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてEM・アール・アリスサーチソシエツ株式会社業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

環境ビジネスの実施の有無に関わらず、ご回答ください。【提出期限 平成29年6月30日】

※「環境ビジネス」の具体的な内容については、別冊の「2. 環境ビジネス分類」をご参照ください。本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ぜひ、ご協力頂きますようお願い申し上げます。(環境ビジネスを実施していない場合、問3-1は回答不要です。)

オンライン回答または電子ファイルのメール送付での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/ (「環境短観」で検索)

調査票番号
東京都〇〇区
△△ △丁目××
～～株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)
資本金 1000百万円 主業業種コード 1
前回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

ご回答日 月 日 資本金 百万円
売上高(もしくは営業利益) 百万円
体積重の売上高を記入ください。
主業業種
建設業 9 その他製造業 17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ 10 電気業 18 学術研究、
3 石油、化学、ゴム 11 ガス業 19 専門・技術サービス業
4 窯業・土石 12 水道、熱供給業 20 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品 13 情報通信業 21 生活関連サービス業、娯楽業
6 一般機械 14 運輸業、郵便業 22 サービス業
7 電気機械 15 卸売業、小売業
8 輸送用機械 16 金融、保険業

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体
(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況
(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス
良い 1 1 1
さほど良くない 2 2 2
悪い 3 3 3

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の状況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

Table with columns: 現在, 半年先, 10年先. Rows: (1) 業況, (1)-2 業況判断の要因

(1) 業況
良い 1 1 1
さほど良くない 2 2 2
悪い 3 3 3

(1)-2 業況判断の要因
「(1)業況」において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。『その他』を選択した場合は、本調査票右下の補足説明欄に具体的に記入ください。

(2) 業界の国内需給
需要超過 1 1 1
ほぼ均衡 2 2 2
供給超過 3 3 3

(3) 提供価格(注)
上昇 1 1 1
もろあい(横ばい) 2 2 2
下落 3 3 3

(4) 投入する研究開発費(注)
増加 1 1 1
横ばい 2 2 2
減少 3 3 3

(5) 投入する設備規模(注)
拡大 1 1 1
横ばい 2 2 2
縮小 3 3 3

(6) 投入する人人体制(注)
拡大 1 1 1
横ばい 2 2 2
縮小 3 3 3

(7) 資金繰り「現在」のみ
楽である 1
さほど苦しくない 2
苦しい 3

■下記の(8)が(9)のどちらか一方にご回答ください。
<海外向けの事業を推進している場合>
(8)業界の海外需給
(9)海外販路拡大の意向

現在実施している環境ビジネスはありますか。
1. ある
2. ない

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。

また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

Table with columns: 現在, 半年先, 10年先. Rows: 売上高に占める環境ビジネスの売上割合

(1) 業況
良い 1 1 1
さほど良くない 2 2 2
悪い 3 3 3

(1)-2 業況判断の要因
「(1)業況」において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。『その他』を選択した場合は、本調査票右下の補足説明欄に具体的に記入ください。

(2) 業界の国内需給
需要超過 1 1 1
ほぼ均衡 2 2 2
供給超過 3 3 3

(3) 提供価格(注)
上昇 1 1 1
もろあい(横ばい) 2 2 2
下落 3 3 3

(4) 投入する研究開発費(注)
増加 1 1 1
横ばい 2 2 2
減少 3 3 3

(5) 投入する設備規模(注)
拡大 1 1 1
横ばい 2 2 2
縮小 3 3 3

(6) 投入する人人体制(注)
拡大 1 1 1
横ばい 2 2 2
縮小 3 3 3

(7) 資金繰り「現在」のみ
楽である 1
さほど苦しくない 2
苦しい 3

■下記の(8)が(9)のどちらか一方にご回答ください。
<海外向けの事業を推進している場合>
(8)業界の海外需給
(9)海外販路拡大の意向

現在実施している環境ビジネスはありますか。
1. ある
2. ない

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無

貴社が「現在実施していないが、今後行いたい」と考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある 2. ない 3. わからない
(2)～(4)にご回答ください。 (5)にご回答ください。

(2) 実施したい環境ビジネス

現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

(3) 実施したい環境ビジネスの理由
問4.(2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所
問4.(2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(都道府県)を差支えない範囲で記入ください。(実施時期、実施場所いずれかのご記入でも構いません。)

実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入ください。

(5) 実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

(1)で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○をつけてください。

- 1. 収益性が見込めない
2. 市場として発展性が見込めない
3. 既存事業との関連性が少ない
4. 経営資源(人材、設備・資金等)が不十分
5. 関連情報が不十分
6. その他
具体的には:

ご記入にあたっての注意事項
1. 選択項目は該当するもの1つ。環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、(ア)回答日現在の状況について、(イ)グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象としてください。
(ウ)季節変動がある場合は、この要因を除いた実勢ベースでご判断ください。
(エ)業種分類等は別冊をご参照ください。

補足説明欄 問2.(1)-2、問3-1.(1)-2、問4(3)において、「その他」を選択した方、問4(4)実施場所が「海外」の場合は以下に具体的に記入ください。

現在実施している環境ビジネスはありますか。
1. ある
2. ない

ご協力ありがとうございました。



政府統計

環境経済観測調査

別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード
および記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装備品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同関連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 熱供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット附随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(86) 郵便局、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省統計局 HP よりご確認ください。

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html

2. 環境ビジネス分類

問1.(2)、問3-1.、および問4.(2)の「環境ビジネス」記入欄は、A～Dのいずれかから始まる以下の選択番号(例:A-1)から選んでご記入ください。

A. 環境汚染防止 (12分類)

装置・資材の製造、建設・機器の据付 (6分類)

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒/石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒)/集じん装置/重・軽油脱硫装置/排煙脱硫装置/排煙脱硝装置/大気汚染防止装置関連機器/光触媒/DPF等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品/膜/水処理装置/下水道整備事業等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壌浄化(プラント製造)/土壌浄化関連建設工事等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置)/防音工事/防振材(振動対策装置)/防振工事等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置/関連施設の建設等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設/環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤/エコマーク製品/バイオマスプラスチック/サルファーフリーガソリン・軽油/環境対応型建材等)

サービスの提供 (6分類)

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業)等
A-8	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壌浄化(事業)/河川・湖沼浄化等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング/環境アセスメント等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス/汚染管理手法の研究開発/エンジニアリング・デザイン/プロジェクト管理/環境管理システム開発等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育/環境教育ソフトウェア/エコファンド/環境保険/環境監査/ISO14000取得コンサル/環境コミュニケーションビジネス/環境計画/法律サービス/NGO活動等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策 (11分類)

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池/家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池/家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車/アイドリングストップ車/電気自動車/天然ガス自動車/メタノール自動車/ハイブリッド自動車/燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネルギー5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫/LED等省エネルギー型照明器具等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)/CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)/家庭用燃料電池(エネファーム)/ガスエンジン給湯器(エコウィル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業/BEMS/HEMS/CDM/JIプロジェクト/排出権取引関連ビジネス等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池/ニッケル水素電池等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅/省エネルギービル/断熱材/断熱施工等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池/高性能ボイラー/ガスコージェネ/エコドライブ関連機器/モーダルシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・熔融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所										
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県
										43	熊本県
										44	大分県
										45	宮崎県
										46	鹿児島県
										47	沖縄県
										48	海外
										49	その他・不明

5. 記入例



環境省「平成29年6月環境経済観測調査」

秘

①環境ビジネスの実施の有無に関わらず、ご回答ください。【提出期限 平成29年6月30日】
 ※「環境ビジネス」の具体的な内容については、別冊の「2. 環境ビジネス分類」をご確認ください。
 本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。
 ぜひ、ご協力頂きますようお願い申し上げます。（環境ビジネスを実施していない場合、問3-1は回答不要です。）

オンライン回答または電子ファイルのメール送付での回答を受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/（「環境短観」で検索）

調査票番号
 100-80798
 330-6018
 東京都千代田区霧が間1-2-2
 さいたま中央区新幹線心11-2
 環境株式会社
 代表

前回答者
 資本金 1000百万円 主業業種コード 1

前回答者もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。
 ※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

修正がある場合、赤字等でわかるように修正してください。

ご回答日 6月6日 資本金 100000000円
 売上高(もしくは営業収益) 550000000円
 従業員数(または生産設備の稼働率) 550000000円

主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○をつけてください。

「1. 主業業種一覧」から選択し、番号に○を囲んでください。

- 0 建設業
- 1 農林業
- 2 食料、繊維、木材、紙パルプ
- 3 石炭、化学、ゴム
- 4 窯業・土石
- 5 金属、金属製品
- 6 一般機械
- 7 電気機械
- 8 輸送用機械
- 9 その他製造業
- 10 電気業
- 11 ガス業
- 12 水道、熱供給業
- 13 情報通信業
- 14 運輸業、郵便業
- 15 卸売業、小売業
- 16 金融、保険業
- 17 不動産業、物品賃貸業
- 18 学術研究
- 19 専門技術サービス業
- 20 生活関連サービス業、娯楽業
- 21 サービス業
- 22 その他

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

担当部署 総務部環境グループ 担当者名 環境 花子
 e-mail kankyo@kankyo... TEL 03-3581-3351

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。
 問1-1 貴社の環境ビジネス全体

(1) 貴社の環境ビジネス全体の状況
 最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

良い	現在	10年先
2	2	2
さほど良くない	3	3
悪い	3	3

(2) 貴社の環境ビジネスの今後の見通し
 それぞれの時期に対して1つずつ、環境の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号(例：A-1)をご記入ください。見直す必要がない、わからない場合は「A」を選択してください。

現在	半年先	10年先
A-1	B-2	C-3

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。
 問2 貴社のビジネス全体の集約等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

(1) 集約
 良い 1 1 1
 さほど良くない 2 2 2
 悪い 3 3 3

(1)-2 集約判断の要因
 (1)「集約」において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、記入ください。その他に選択した場合は、本調査票の補足説明欄に具体的に記入ください。

良い	現在	半年先	10年先
1	4	6	6
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

(2) 業界の国内需給
 必要超過 1 1 1
 ほぼ均衡 2 2 2
 供給超過 3 3 3

(3) 提供価格(注)
 上昇 1 1 1
 横ばい(横ばい) 2 2 2
 下落 3 3 3

(4) 投入する研究開発費(注)
 増加 1 1 1
 横ばい 2 2 2
 減少 3 3 3

(5) 投入する設備規模(注)
 拡大 1 1 1
 横ばい 2 2 2
 縮小 3 3 3

(6) 投入する人員体制(注)
 拡大 1 1 1
 横ばい 2 2 2
 縮小 3 3 3

(7) 資金繰り「現在のみ」
 業である 1 1 1
 さほど難しくない 2 2 2
 難しい 3 3 3

下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。
 (8) 海外向けの新規生産品を製造している場合
 必要超過 1 1 1
 ほぼ均衡 2 2 2
 供給超過 3 3 3

(9) 海外向けの新規生産品を製造していない場合
 販路拡大意向あり 1 1 1
 わからない/未定 2 2 2
 販路拡大意向なし 3 3 3

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。
 問3 環境ビジネスの実施の有無
 現在実施している環境ビジネスはありますか。 1 ある → 問3-1へ
 2. ない → 問4へ

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。
 ※「環境ビジネス」の具体的な内容については、別冊の「2. 環境ビジネス分類」をご確認ください。

問3-1 実施している環境ビジネス
 別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)を併せて記入ください。
 また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
A-3	B-3	-
10%	35%	%

別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

良い	現在	半年先	10年先
1	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

問3-2 実施していない環境ビジネス
 別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施していない環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)を併せて記入ください。
 また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

良い	現在	半年先	10年先
1	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

問4(4) 実施したい環境ビジネス(A-2)の場所は、インドネシア。

(1)で「1. ある」を選択した場合は、「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入してください。

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。
 問4 今後実施したい環境ビジネス
 (1) 実施したい環境ビジネスの有無
 貴社が「現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネス」はありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1 ある (2)～(4)にご回答ください。 2. ない 3. わからない
 (2)～(4)にご回答ください。 (5)～(6)にご回答ください。

(2) 実施したい環境ビジネス
 現在行っていない環境ビジネスを最大3つを、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、理由コードから最大3つまで選び、ご記入ください。

A-2	A-4	C-1
-----	-----	-----

(3) 実施したい環境ビジネスの理由
 問4.(2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる理由の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

1	3	11	1	12	13	3	22
---	---	----	---	----	----	---	----

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所
 問4.(2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(都道府県)を最大3つまで選択し、記入してください。(実施時期、実施場所いずれの記入でも構いません。)
 実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入ください。

平成30年4月	平成31年12月	平成
48	12	49

(5) 実施したい環境ビジネスがない、方からない理由
 (1)で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

- 収益性が見込めない
- 市場として発展性が見込めない
- 既存事業との関連性が少ない
- 経営資源(人材、設備・資金等)が不十分
- 関連情報が不十分
- その他(具体的に)

(2)で選択した環境ビジネスについて実施したい時期と場所を差し支えない範囲でご記入ください。
 時期については、「月」まで不明な場合は「年」までのご回答で結構です。
 場所については「4. 実施場所コード」から当てはまる場所を選択し、ご記入ください。

問4(4) 実施したい環境ビジネス(A-2)の場所は、インドネシア。

(1)で「1. 良い」または「2. 悪い」を選択した場合は、「3. 理由コード」から当てはまる理由を最大3つまで番号をご記入ください。

(2)で選択した環境ビジネスについて実施したい理由を「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、番号をご記入ください。